



まつやま

市議会だより

2016 No.315 平成28年11月15日

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索

議会開会前 ミニイベントを 開催しました

(8面に詳細記事)



えひめ国体・ えひめ大会をPR

2017年のえひめ国体・えひめ大会の機運を盛り上げるため、国体PR用のポロシャツを着用して本会議を開会しました。



平成28年9月 第3回定例会

平成28年度9月補正予算
18億2480万1千円を

原案可決

平成28年第3回定例会を、9月2日から26日間にわたり開催し、9月27日に閉会しました。

9月2日には、市長から予算案等の提案理由の説明がなされ、8・9日には4人の議員が代表質問を、12・13・14・15日には、21人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。ついで、9月16・20・21日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案17件及び諮問1件は、いずれも原案可決、同意あるいは諮問のとおり異議ないものとして答申する議決結果となりました。

また、認定2件は継続審査、意見書案3件のうち1件が原案可決、2件が否決となりました。さらに請願5件については、不採択1件、継続審査4件の議決結果になりました。なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成28年度9月補正予算の主な事業は次のとおりです。

市街地再開発事業

銀天街1字地区の再開発に向けて、広場や子育て施設など必要な都市機能の導入手法などの調査検討を行う。

介護ロボット等導入支援事業

介護従事者の負担軽減につながる介護ロボット等を導入する介護サービス事業所に対して補助を行う。

障害者支援施設等整備補助事業

松山市第4期障害福祉計画等に基づき、障がい者の生活の安全を確保するため、グループホーム等の新設に対して補助を行う。

次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業

「紅まどんな」の高品質生産に必要なハウス施設の整備及び労働力・担い手確保のための取り組みや基盤整備に対し、県・市それぞれから補助を行い、次世代につなぐ果樹産地の育成を図る。

道後温泉活性化事業

道後温泉とアートを融合させた話題性と魅力づくりのため、「道後オンセナート2018」(仮称)を開催し、道後温泉の活性化を図るとともに全国に道後温泉の魅力を発信する。

源泉井戸及び分湯場施設等の改修事業

老朽化により更新が必要な第4分湯場を、源泉を見て触れることもできる分湯場として改築する。

意見書



緊急防災・減災事業債制度の継続及び拡充を求める意見書

国においては、緊急防災・減災事業債の制度が設けられており、本市でも積極的に活用し、大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設の整備等を進めるための貴重な財源となっているが、今年度末をもって終了予定であることについて、事業継続を強く求め、加えて同事業の対象範囲の拡大や一定長期的な制度となるよう拡充することについて鋭意検討を要望する。

代 表 質 問



清水 宣郎 議員
(自由民主党議員団)

国体ボランティアの登録状況と開催に向けた準備

問 本市では、スポーツ振興議員連盟でも啓発活動をした国体ボランティア「まつやまがサポーターズ」を市民に募集しているが、来年の本番を迎えるにあたり、現在の登録状況と開催に向けてどのような準備を進めているのかを伺う。

答 平成28年8月現在で、受付案内などを担う運営ボランティアが797名、大会のPRなどを担う広報ボランティアが207名、合わせて1004名の登録があり、今後、各種媒体を有効的に活用するなど2100名の確保に努める。開催に向けた準備では、役割等の事前研修を経て、リハサル大会に参加し、本大会では、ボランティアリー



大塚 啓史 議員
(公明党議員団)

NPO法人への融資の認識と今後の取り組み

問 今回の中小企業信用保険法の改正によりNPO法人も信用保証協会に申し込めるようになるが、他の自治体では、信用保証協会を利用した市の融資制度をNPO法人が利用可能となっている。そこで本市のNPO法人に対する融資の必要性とどのように認識しているのか、また、今後どう取り組むのか伺う。

答 NPO法人は、初期期の安定的な事業運営など、融資での資金調達が重要であると認識している。本市では、今年度からNPO法人向けの融資に関する個別相談や愛媛県や日本政策金融公庫の融資制度の紹介などに取り組んでおり、今後、本市独自の融資制度の導

入として活躍できるよう準備を進めている。

地方創生における本市の人口減少対策

問 本年4月に松山市人口減少対策推進条例が施行され、同条例にも規定されている人口減少対策推進会議など、オール松山体制で具体的な取り組みを進めていく必要があるが、推進会議の状況も含め、本市の人口減少対策を推進する具体的な方策について伺う。

答 本年6月に人口減少対策推進会議の発起人会が立ち上がり、この発起人会が中心となって、様々な関係団体に声掛けし、設立総会を開催する予定である。今後は、この推進会議とともに進めることとしており、毎年度、本市の総合戦略の効果検証を行い、その結果を受けて施策の改善等を行うとともにワーク・ライフ・バランスの推進等市民への普及啓発を目的とした取り組みに対して支援を行う。

(その他の質問事項)
固定資産税の不均一課税に関する条例、企業誘致、水問題

入については、金融機関などとも協議を重ねながら、他団体の状況も参考に検討していきたい。

高齢者の食育についての取り組み状況と必要性の認識

問 歳をとるにつれて次第に食欲は減退し小食になるため、高齢者の中には必要な栄養素が十分に取れず低栄養状態になる人が増えている。健康寿命を伸ばすためには、食生活が大切であり、高齢者の食育を考えていく必要がある。そこで本市の高齢者の食育についての取り組み状況と必要性の認識について伺う。

答 一人ひとりが生きがいをもって健康な日常生活を送るためには、ライフステージに応じた食育の取り組みが重要である。特に高齢期は、口腔機能の維持・向上や低栄養の防止がより一層重要であると考えており、平成27年度には、約5000人に高齢期の食育についての知識の普及や食生活の改善指導を行った。また、毎年度、介護老人保健施設等の職員を対象に施設利用者の栄養改善を目的とした講習会を開催している。

(その他の質問事項)
財政、中小企業支援、中学校の部活動、CSRの推進、一番町・一丁目地区の再開発事業



池本 俊英 議員
(松山維新の会)

新公会計制度導入の意義

問 国において地方公会計マニュアルが公表され、新たな地方公会計制度における財務諸表の作成・公表を各自治体に求めている。すべての自治体が統一した基準で財務書類を作成することで、資産や負債などのストック情報の比較が可能になるなど、さらなる財政運営の透明性の向上につながるかと期待しているが、今回の新公会計制度導入の意義について伺う。

答 財政の透明性を高め、効率化・適正化を図るため、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類を作成することで、コスト情報・ストック情報が見える化され、より充実した説明責任を果たすことができる。また、資産老朽化比率を算出し、公共施設マネジメントと連携した予算編成の参考資料



中村 嘉孝 議員
(フォーラム松山)

子どもの貧困問題についての本市の見解と取り組み

問 日本の子どもは、6人に1人が貧困状態にあると言われ、子どもの貧困問題は深刻な状況にある。子どもの貧困問題解決は将来の社会的コスト負担を軽減し、税収増に寄与することもあることから、未来への投資だという見方もある。そこで、子どもの貧困問題に対する本市の見解と取り組んでいる特徴的な事業を伺う。

答 貧困問題は、子どもの心身に大きな影響を及ぼすだけでなく、世代を超えた連鎖も心配され、行政と家庭、地域が一体となった取り組みが重要である。平成28年度から、就労している低所得世帯への支援として、児童クラブ利用料の助成を開始したほか、ひと

とするなど、限られた財源に優先順位をつけ、賢く使う取り組みができるものと認識している。

長期的水需給計画策定の考え方

問 長期的水需給計画策定から10年、このたびの計画の検証では、平成37年の必要水量が一日あたり4万立方メートルとされ、これまでの計画から8000立方メートル減少したものの、依然厳しい水事情であるが、今回の計画策定や必要水量の算出にあたっての考え方、また、策定過程で変更があったのか伺う。

答 市民が実際に使っている実績水量から市全体の将来需要量を算出し、現有水源がもつ供給能力と比較する中で、本市が新たな水源に求める必要水量を算出しており、節水型都市づくり条例の基本スタンスを変わらず堅持するとともに、人口減少や節水の進展といった変化にも対応するほか、都市の安全性にも留意しつつ、一貫して同じ考えで検証している。

(その他の質問事項)
姉妹友好都市等との国際交流、興居島体験滞在型交流施設、消防防

り親家庭の保護者の就労支援として、専門的な資格取得時の給付金の支給期間を国の基準より1年間延長するなど、新たな事業に取り組んでいる。

要配慮者に対するモデル事業の成果の活用

問 災害時に配慮を必要とする方々を支援する仕組みは、日常的に醸成していくことが大切である。石井地区では、市と協定を結び、避難行動要支援者名簿の提供を受け、配慮の必要な方々に対し、日常から実効性のある支え合いのモデル的な取り組みを行っているが、その成果を今後どのように活用するのか伺う。

答 平成28年7月に避難行動要支援者の個人情報等の適正管理に関する条件を満たした三津浜地区まちづくり協議会にも、名簿の提供を開始したところであり、今後、石井地区の好事例を踏まえ、市内各地区でも避難行動要支援者支援が充実するよう、まちづくり協議会や自主防災組織に様々な機会を通じて名簿の取得を促していきたい。

(その他の質問事項)
財政、介護保険制度改革、観光振興、原子力防災



角田 敏郎 議員
(自由民主党議員団)

障害者施設等における防犯対策と検証体制

問 7月26日に相模原市の障害者施設殺傷事件が起きた。このような事件が二度と起こらないよう社会全体で対策を考える必要がある。障害者の身の安全を守ることが何よりも重要であるが、社会に開かれた施設や共生を目指す地域を育んできたこれまでの取り組みを否定してはならない。この事件を受け、本市の障害者施設に対し、今後どのような防犯対策を求めるのか、また、その検証体制について伺う。

答 安全管理のための点検項目をまとめたガイドラインを年内に取りまとめる予定で、そのガイドラインに基づき、入所者の安全マニュアルを作成し、警察と連携した不審者侵入対応訓練や不審者情報の連絡体制の整備など、その検証体制について伺う。



森岡 功 議員
(松山維新の会)

大学生防災士と地域防災との関わり

問 防災士の資格を取った大学生は、これからの防災を担う若い力として期待されているが、一旦地域離れた若者が、改めて地域に飛び込んでいくには、相当のハードルを越える意識が必要であると考える。今後、大学生の防災士をどのように地域に根付かせていくのかを伺う。

答 4年間の専門的な防災学を身に付ける過程で、大学生が地域の課題を解決するための訓練や計画策定に住民と一緒に取り組むなど、地域との関わりを重ねる中で、その魅力を感じ、愛着を持ちながら活動している。そうした学生の就職に関する希望や希望などを調査しながら松山商工会議所や防火連

備などを図っていく。また、各施設の訓練の実施状況などの確認と指導を实地項目に追加し、各施設で行われる防犯対策を検証していくことで入所者の安全、安心の確保に努める。

保育所における発達支援への取り組みについて

問 発達障害等については諸説あるが、早期に発見し、環境を整えることが大切である。保育所で発達段階に応じた支援が適切になされることでその子の未来が変わると考えるが、保育所において発達支援に保育士がどうかかわり、発達を保障していくのか取り組みについて伺う。

答 発達障害の早期発見は、自己肯定感を育んでいくために大切であると考えている。本市では、大学で障がい児保育を受講した保育士を発達支援担当者として配置し、共通の視点で子どもの育ちを把握するなど、きめ細かな個別支援に努めている。また、地域の支援センターを利用する家庭の相談窓口となり、療育機関や医師との連携を深めるなど、保育と育児を支援している。

(その他の質問事項)
急傾斜地崩壊危険箇所、児童クラブ

協議協会に加入する事業所に、学生との相互理解を深める機会を提供し、その活動を積極的に評価していただくことで、大学生が地域に根づく環境を作りたいと考えている。

本市の空き家対策の取り組みと今後の方策

問 昨年5月に「空き家に関する特別措置法」が完全施行され、空き家問題が注目を浴びる中、本市でも「松山市特定空き家等審議会条例」が本年4月から施行され、空き家対策が進んでいるものと考えているが、これまでの取り組みと今後の方策について伺う。

答 放置すれば周囲に著しい影響を及ぼす恐れのある空き家、いわゆる特定空き家への対応は、市民の安全・安心に直結する喫緊の課題であると認識しており、基準作りを進めているところである。また、同時に空き家問題は、環境・景観・衛生・防災や利活用、流通促進など多岐にわたることから、周辺の市町との連携や移住なども視野に入れた総合的な空き家対策に取り組んでいきたいと考えている。

(その他の質問事項)
水問題、農業の担い手の確保と育成、み収集業務

一般質問



丹生谷利和 議員
(公明党議員団)

緊急時の非常用
発電機の整備状況

問 緊急時に本市の災害対策本部となるべき本庁舎や消防本部には、非常用発電機が整備されているものの、起動時から72時間発電が持続されることが望ましいとされているが、10時間しか発電できない。全国的に見ると、いざというときに作動しないという事例があるが、本市の非常用発電機について伺う。

答 本庁舎や消防庁舎の非常用発電機は、年2回の定期点検に加え、電気事業法に基づく保安規定で動作確認を定期的に行う。緊急時に適切に活用できるように維持しているが、長時間の停電に対応するには、燃料の補給が必要である。愛媛県石油商業組合中



栗原 久子 議員
(松山維新の会)

子どもの医療費が無料
になる年齢の引き上げ

問 医療費の無料化には様々な問題があるが、子どもの健康増進だけでなく、保護者の負担軽減や、これから子どもを産んで育てようという若者に希望を与えるなど、大きなメリットがある。市民が大変期待を寄せているテーマだが、今後どのように検討されるのか。

答 本市で中学3年生まで通院費を無料化した場合、毎年7億円の財源が必要となる。また、自治体によって助成制度の内容が異なるため、国が全国一律の制度として実施すべきものと考えており、国に対して訴えていきたい。また、県からの補助金の補助率も、県内の他市町と比べ半分となっているので他市町並みになるよう要望していきたい。こうした要望を行い、自主財源も

予支部と協定を締結し、災害時に石油類を優先して供給できるようにしているが、今後非常用発電機を更新する際には、72時間運転が可能な設備を検討していきたい。

問 環境省が勧めている災害時にペットと一緒に避難するペット同行避難については、本市の動物救護活動マニュアルでも勧めているが、一般では知られていないのが実情である。地域の防災計画にもペットの保護を含める必要があると思われるが、どのように周知するのか伺う。

答 松山市地域防災計画では、ペットとの同行避難などを定めており、市民に対して、防災に関する行事や広報資料などを通して周知啓発を行っている。現状では、ペット避難に関する意識が十分に浸透していないが、避難所運営計画などで、ペット避難のための取り組みも始まっており、今後関係部局と連携しながら周知啓発に努めたい。

花園町通りの
整備と駐輪対策

問 現在、花園町通り周辺では、景観や歩行者に配慮した整備が行われているが、歩道上に駐輪している自転車等が目にとまる。こうした路上駐輪が今後もあれば、せっかくの景観が損なわれるだけでなく、賑わい創出にも大きな影響が出ると思われるが、花園町通り周辺の駐輪対策について伺う。

答 現在、花園町通り周辺の道路路上に約3700台の自転車などが放置されている。新しい新たな駐輪場の整備を進めている。市役所第四別館敷地内の東側には、屋根や照明を備えた約2700台、花園町通りの路上には周辺の飲食店などの利用者を対象とした約1000台の無料駐輪場を整備する予定である。これらの施設が完成すれば、周辺に放置されていた自転車などを収容できる駐輪場が確保できるため、放置禁止区域の指定に取り組み予定としている。

(その他の質問事項)
銀太街1字地区の再開発



猪野由紀久 議員
(フォーラム松山)

大災害の避難所となる
学校でのシミュレーション

問 大災害が発生した場合、避難所である学校は避難者が殺到するのではないかと。避難所を運営する方々が運営方法を作成し、市民もその情報を共有する必要がある。高浜地区など先進地では、避難所での訓練などもされているが、シミュレーションを実施するなど、防災意識を高めていかなければならないが、現状今後の対策を伺う。

答 先進的に取り組んでいる地域では、学校との話し合いの機会を持ち、情報の共有に努めている。本市では、地区防災計画の推進と併せて避難所運営計画の重要性も伝え、避難所単位での実情を踏まえた訓練を通じて、避難所運営の具体的なイメージや危機感を持ち、地域ごとの実効性のある運営計画になるよう支援し、本市全体の防災意識の向上に繋げていきたい。



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

障害者差別解消法の
理解と啓発

問 相模原市の知的障害者福祉施設で発生した殺傷事件の犯人は障がい者の人権を侵害する発言を行っていた。障害者差別解消法がスタートした歴史的な年に事件が発生したことは本場に残念である。そこで、市民への障がいに対する理解や障害者差別解消法についての理解の啓発を一層強化するべきと考えるが所見を伺う。

答 今年4月の障害者差別解消法の施行に合わせて、市民に対して広報紙やホームページ等で周知・啓発を実施した。また、松山商工会議所を通じ、会員事業者へ不当な差別的取り扱いの禁止や合理的配慮についてリーフレットを配布するなど民間事業者に

子規・漱石生誕150年
の第20回俳句甲子園

問 来年は俳句甲子園の20回大会になる。そして、子規・漱石生誕150年の節目の年と重なる。全国各地から俳句愛好者だけでなく、多くの観光客誘致を進め、来年度の大会を成功裏に導くためには最大限の協力をすべきではないかと考えるが、過去の節目の記念大会がどのように行われ、20回大会をどのように盛り上げていくのか考えを伺う。

答 17首で構成される俳句ならでの第17回記念大会では、俳都松山宣言を発表したほか、NHK全国放送の公開収録などを行った。第20回を迎える来年度は、子規・漱石生誕150年記念大会として、PRブースの設置や、大型モニターでのパブリックビューイングの実施に加え、節目の年にふさわしい企画を検討しており、さらに多くの方々に俳句甲子園の魅力を感じてもらう大会の企画運営に努めたい。

がんの総合相談
窓口の設置について

問 国では昨年、がん対策加速化プランが発表されたが、中でも、がんとの共生の対策は重要である。治療が終わり、これからの生活を考えるうえで、生活再建のための相談窓口、様々な行政サービスを理解するための相談窓口が重要であると考え、市民の安心確保のためにもがんの総合相談窓口を設置してはどうか所見を伺う。

答 がん対策は、がん対策基本法に基づき国・県・市で役割分担をして取り組んでおり、現在、市内には、県が指定した3カ所のがん相談支援センターが整備されている。本市では、がん相談支援センターでさらに幅広い分野の相談に対応できるよう各種福祉制度等に関する情報提供を行うとともに、市民へのセンターの周知などに取り組むと考えている。

(その他の質問事項)
特別支援学級と通級指導教室、発達障がいの早期発見、四国新幹線



松本 博和 議員
(自由民主党議員団)

地域おこし協力隊の
今後の活動展望

問 3月議会に、島しょ部の地域おこし協力隊員に求める理想像を質問した際、地域が抱える課題を島の個性や魅力に変える能力を持った方を選考したいとの回答であったが、今回採用になった隊員のどのような能力に期待し、それをどのように生かしていくのか、今後の活動の展望を伺う。

答 島しょ部に配置した名のうち、一人は高知県で地場産地をプロデュースし、全国のコンテストで受賞した経験があり、もう一人は、海外での経験もあるフォトグラフィアとして写真家や芸術家など幅広いネットワークを持っている。将来的には、それぞれの経験や能力を生かし、新たな地場産品の開発や



大木健太郎 議員
(自由民主党議員団)

松山市駅を親しみやすく
分かりやすい名称に

問 松山市駅周辺整備のハードに関連した課題として、松山市駅とJR松山駅の名称が、県外から来られた方に分かりにくいと言われている。なかでも外国人のインバウンド観光を今後推進していく上でも重要な課題であると思われる。この分かりにくい名称に対する本市の認識と変更することへの検討について伺う。

答 現在の松山市駅は、明治21年に松山駅という名称で開設されたが、昭和2年に予讃線の松山駅ができた時に松山市駅に変更した経緯がある。県内の方には市駅という呼び名で親しまれているが、県外や外国からの観光客にとってはまぎらわしいという意見も聞くので、交通事業者意見

松山産ひじきの漁獲
向上への取り組み

問 比較的高齢者でも収穫しやすく、取引額が高値で推移しているひじきの生産力向上を図ることが、本市の漁業者が置かれている問題解決の有効な手段の一つであり、漁家所得の向上経営の安定につながるものとする。そこで本市の松山産ひじきの漁獲向上への取り組みについて伺う。

答 本市では、漁家所得の向上のため、生育に適した藻場が多いひじきに注目し、その繁殖のための築いその設置や発育を促進するための磯場の洗浄、作業効率と品質の向上のための干場の整備などの生産支援を行っている。今後も漁業協同組合や研究機関等と連携し、ひじきの藻場造成や増殖技術の習得などの生産支援を進め、松山産ひじきの市場への安定供給を目指していきたいと考えている。

(仮称)道後オンセナート
2018の開催について

問 観光産業は本市の重要な産業であり、観光客の増加による高い経済波及効果に加えて、多くの地域雇用を生み出す産業でもある。道後温泉では、道後温泉本館改築2010年を記念して開催した道後オンセナート2014が話題となり、集客に大きく貢献したが、今回実施する(仮称)道後オンセナート2018の位置づけと継続の狙いについて伺う。

答 えひめ国体や子規・漱石生誕150年、(仮称)椿の湯別館の完成など、相乗効果を見据え、全国から多くのお客様に松山に来ていただけるよう道後温泉地区をさらに活性化していく中核的な役割として実施する。また、長くて3カ月程度が一般的であるアート事業を年間通じて毎年開催すること、全国でも常に話題に上り、旅行会社との連携もしやすくなるなど、年間を通じた観光誘客につなげていきたい。

(その他の質問事項)
(仮称) 椿の湯別館の建設

一般質問



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

介護食(ソフト食)の普及について

問 介護食とは、そしゃくや嚥下が困難な人のために、食物を摂取しやすく調整した食事であるが、一般的な調理方法では提供できない食事では、いかにおいしく召し上がっていただくかを基本に、より良い食事環境の整備が必要である。そこで、普通の食事と同じような味や形を保ちながら、噛み切りやすさのみ込みやすいソフト食の周知・啓発や普及について伺う。

答 ソフト食は、見た目や味が一般の料理に近く、食べる意欲を増やすことが期待できると栄養士等との勉強会で取り上げられているものの、介護施設等では調理に時間を要することや食品衛生管理などの課題もあるため、その周知・啓発、普及に



白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

市有道路にする際の沿線住民の同意

問 開発区域内の道路は工事完了告示の翌日から市が管理することになるが、市民の方から私が道路敷地を一任され、道路管理課に移転登記の話をする、道路沿線の住民の同意が必要とのことであった。なぜ同意が必要なのか、また、私が同意をいただきまわることが個人情報取り扱いの問題はないのか伺う。

答 市が管理する道路になると、これまでにない制約が適用されることを沿線住民の皆さんに認識していただくため、同意書の提出を求めている。また、同意書を集める行為は、その趣旨を理解した関係者が収集し、申請目的以外に使用されない限り違法性は

については今後調査研究をしていきたい。

公立幼稚園の今後の在り方

問 子ども・子育て支援新制度が本格スタートし、公立幼稚園では、新制度への移行による一部世帯での保育料が値上がりした。私立幼稚園では、送迎バスや通園方法を選ぶなど、公立と私立では、客観的に大きく差が開いているように感じる。今後、公立幼稚園を存続させるのであれば、私立の競争ではなく、公立でしかできない施策が必要であると考えられるが所見を伺う。

答 国の方針では、幼児教育の推進体制の構築が求められており、公立幼稚園は、研究や研修等を率先して行い、その成果を他の教育・保育施設に発信することで、市内の幼児教育を推進する役割を担う必要がある。今後は、公私立施設が同一保育料となる平成30年の保護者の動向や周辺の教育・保育施設の整備状況等を精査し、補完すべき機能や需給調整、財政的負担等を十分に見極めた上で検討していきたい。

(その他の質問事項)

なく、市に提出された同意書は、厳重に保管し、他の目的への流用や、第三者への漏えいがないよう管理を徹底しているため、個人情報の取り扱いに問題はないと考えている。

他人の権利行使は財産権の侵害では

問 開発道路を市有道路とした際、道路は不特定多数のいかなる者も、全国民の誰でも自由に通行可能な土地となる。個人所有の財産に他人の権利が行使されることにもなると思うが、これは財産権の侵害にあたるのではないかと所見を伺う。

答 市が管理する道路になると、適正な維持管理ができる一方で、沿線住民以外の車等が自由に出入りし、騒々しくなることや危険性が高まることを懸念される住民の方もいる。したがって、本市としては、沿線住民全員の方が合意していることを確認するため、同意をいただくことにしており、個人の権利を侵害することにはあたらないと考えている。

(その他の質問事項)

民生費、国土調査、公務員の自覚



原 俊司 議員
(自由民主党議員団)

必要水量は特別委員会の採決を経て決定するのか

問 昨年11月15日開催の水資源対策検討特別委員会にて、現在求めている4万8千トンにわたる必要水量は、特別委員会での御理解が必要だとの答弁であった。必要水量は、議会がチェック機能を働かす必要がある。採決をするということが、議会が数字に対して責任を持つということになる。必要水量は、市議会水資源対策検討特別委員会の採決を経て決定するのか。

答 長期的水需給計画で定める必要水量については、外部委員会に示し、意見をいただいた。また、市議会の特別委員会にも同じ内容を御説明し、御意見をいただいたが、今回も、長期的水需給計画は市政の重要案件であることから、前回同様その策定過程で、市議会の特

別委員会の御理解が必要であると考えている。



武井多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

民間委託が人件費削減になるかの検証

問 2005年度と2015年度の決算を比較すると、職員人件費は、15億円の削減に達し、委託料が33億円の増額となっている。国は、地方交付税の算定に民間委託が経費削減であること前提としたトップランナー方式を導入しているが、本市として、民間委託導入による人件費削減について検証すべきと考えられるが所見を伺う。

答 民間委託は、民間事業者等の有するノウハウを有効活用することで、市民サービスの向上や業務の効率化を目指すものである。委託料の増額は、坂の上の雲にシムアムの新設、児童クラブの拡充などによる管理運営業務の増加、「J」・「E」納付といった新たな事業の開始なども要因であり、人件費の減と単純に比較す

今回も必要水量は市議会の決議が必要か

問 必要水量は、大いに議論を行い、議会が責任を持つ意味で、前回の決議を撤回し、新たな決議をする必要があると考えている。前回の必要活動を開始することに当たり、その決議を受けて市は動いたと中村前市長は発言しており、また、決議は重いという議会答弁している。今回も同様に市議会の決議が必要と考えか伺う。

答 平成17年12月に議員の多数の御賛同で決議いただいた「新規水源の確保に関する決議」は、市議会としても、理事者と一体となって積極的に取り組む意思を示されたと理解しており、私の方から今後の決議の必要性について申し上げる立場にないと考えている。しかしながら、引き続き厳しい水需給であり、現行決議に示されている水源確保の必要性などに変わりはなく思っている。議会の皆様にも、本市が様々な都市リスクにも耐え、持続的な発展をとげるよう、水問題の抜本的解決に向けて、共に歩んでいただきたいと考えている。

(その他の質問事項)

愛媛県知事の発言、西条市長の答弁

この点ではできないと考える。なお、民間委託の効果は、事務事業シートを活用した点検や指定管理者へのモニタリングを実施している。

介護予防を掲げた新しい総合事業

問 2017年から介護予防を掲げた新しい総合事業が開始されるが、訪問介護員の資格要件を問わない、生活相談員や看護職員、機能訓練指導員の配置を不要とする点が問題であり、資格職を外して安上がりになることで介護予防になるはずがない。別の仕組みで支えるよう見直すべきと考えるが、所見を伺う。

答 この新たなサービスについては、排せつ入浴介助等の身体介護が必要な対象とした簡易なサービスの提供としていることから、訪問介護員の資格要件や機能訓練指導員等の配置を不要とするなどの人員基準の緩和を検討しているもので、現時点では、この方針を見直す考えはない。なお、サービスの利用に際しては、専門職によるサービスが必要な場合は、現行の訪問通所介護の利用ができることから適切に介護予防につながるものと考えている。

(その他の質問事項)

法人税の税率改正の影響



土井田 学 議員
(自由民主党議員団)

脱却できなかった旧態依然とした公務員像とは

問 地方創生を成功させる重要なポイントとして、市役所職員のレベルアップなどに取り組むことが必要不可欠と考える。市長が就任する直前に改訂された松山人材育成基本方針の改訂理由として、旧態依然とした公務員像からの脱却を図るとあったが、中村前市長が取り組み続けて脱却できなかった旧態依然とした公務員像とはどのようなものだったのか伺う。

答 平成22年に改訂した人材育成基本方針の中で用いられた言葉で、例えば、公平、公正などのイメージのほか、しゃくし定規にならなことが、スピード感やコスト意識が希薄なことなど、従来から一般的にいわれている公務員の典型的なイメージである。時代の



渡部 昭 議員
(民進連合)

高齢農業者の医療費支出が2割少ない調査結果

問 早稲田大学の研究グループが埼玉県本庄市の75歳以上の個人データ5年分を分析した調査は、農業者は、それ以外の業種に比べ、2割ほど支出額が少ないことを突き止めた内容であった。今回の成果は高齢者が農業を続けることで、医療費の削減に結び付く可能性があることを示した。そこで、この調査結果をさらに深く掘り下げて活用すべきと考えられるが所見を伺う。

答 今回の調査は、農業に従事する高齢者の医療費が少ない傾向を初めて明らかにしたもので、医療費抑制の可能性や農業の魅力向上にもつながるものと期待しているが、今回は中間報告であり、今後、農業の働き方と健康との関係等の検証が必要であることなどが

変化に応じて絶えず意識を改革していかなければならぬことを強い調子で表現求めたもので、今後も変わるものがない、基本に置いた価値観として、現在の方針でも受け継いでいる。

改善命令が発出できたのか市長の見解を

問 環境大臣が同意している実施計画でも、市長は出すべき改善命令を出さなかったことが原因でレック問題が発生したと指摘している。中村前市長時代において、制度上、改善命令が発出できたのか、できなかったのかについて、レックに対する管理監督責任を有する松山市長の責任ある見解について、簡潔な答弁を求める。

答 松山市廃棄物許可業者行政処分取扱要領を定め、行政指導を行うだけでは法の目的を達しない場合に行政処分を行うこととしている。知事の市長在任期間中には、レックは本市の指導に応じ、一定の改善が図られていることから、当時の対応はできる限りの対応を行ったものであり、法的に問題のあるものではなかったと考えている。

(その他の質問事項)

土砂条例に係る現地調査・立ち入り検査

ら、その動向を注視していきたいと考えている。

求職者支援訓練の役割と市の連携

問 長期的求職者である求職者支援訓練者の基礎学力や社会人スキルは低下傾向にある。そこで、若者、女性、非正規雇用者のキャリアアップや就労支援など能力アップに対し、求職者支援訓練などをはじめ、どのようなものがあるか。また、本市の役割と訓練機関の連携などについて伺う。

答 本市では、就職につながるような公共職業訓練所や関係団体などで資格を取得する人への支援や、ミクロルジョブまつやまでは、常時パソコンを開放した学習機場の場づくり、パソコンセミナーや合同就職説明会を定期的に開催している。個々のスキルアップや就労機会の提供など求職者が希望する形で環境を整えることが本市の役割であると考えており、国や県の関係機関と連携し、新たな訓練コースの開設や受講促進に向けた啓発などを行い、今後も、市民の多様な働き方のニーズに対応していきたい。

(その他の質問事項)

18歳選挙

一般質問



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

恒常水源ではない 渇水時の幅広い対策

問 現在本市では、1日最大給水能力20万立方メートルに対し、昨年の1日最大使用水量は、14万6千立方メートルであった。そこで、昨年、これに迫る14万5千立方メートルを超えた日は何日あったのか。また、恒常水源としてではなく、渇水時の対策を幅広く重層的に備えることが現実的であり、都市リスクの軽減にもつながると思うが考えを伺う。

答 平成27年度で1日の使用水量が14万5千立方メートルを超えた日数は10日である。本市の主要な水源は、夏場を中心にたびたび取水制限の行われる石手川ダムと春先の少雨に伴い大幅に水位低下を起こす地下水であり、この20年間で15年は何らかの渇水対応をし



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

介護保険制度の 改正による影響は

問 来月4月から要支援1・2の訪問介護、通所介護を保険給付から外し、市が主体である地域支援事業の中に新しい介護予防、日常生活支援総合事業を設けて、ボランティアや民間企業などによる多様なサービスを提供できるようになる。該当者は、今まで通りのサービスが受けられるのか今後の具体的なサービス提供体制について伺う。

答 本市では、利用者のサービス選択の幅を広げるため、介護予防サービスのうち、訪問介護、通所介護をサービスの内容を変更することなく、現行制度から移行するとともに、新たに緩和した基準による訪問型サービスと通所型サービスの導入を検討

しており、恒常水源がぜひとも必要であり、この対策となる新規水源の開発方針は、松山市のおかれている状況の中で19万策として検討済みである。

高校生のいる世帯 への弾力的な運用

問 被保護家庭の大学、専門学校への進学率は一般と比べて大きく下回っている。事前に相談、申請するのが前提で、高校生がアルバイトによって学費などを貯蓄することが可能となったが、親に内緒でアルバイトする場合もあり、アルバイト収入が何カ月も経ってから発覚した場合、その時点で申請しても、控除は2カ月しか遡及されず、子どもにも家庭にも負担が残ることから、発達途上の高校生に合わせた、弾力的に運用をするべきと考えるが所見を伺う。

答 保護世帯に対して、子どもも含めた世帯の収入に変化がある場合には、その都度、報告するよう十分に説明していることから、子どものアルバイト収入についても弾力的な運用は困難であると考えている。

学校給食調理場にも エアコン整備を

問 7月、本市の給食調理場5施設で調理員10人が熱中症とみられる症状を訴え、うち2人が救急搬送される事態が起きた。松山市小中学校全室にエアコン整備がされることは大変喜ばしいことであるが、学校給食を提供する調理員の作業環境にも配慮し、まだ整備されていない学校給食調理場にもエアコンを整備すべきと考えるが所見を伺う。

答 新たにエアコンを設置するためには、高い冷房能力をもつ大型機器の設置スペースの確保や施設の強度が必要である。したがって、施設の狭あい、老朽化している現在の調理場にエアコンを整備することは困難であるが、今後の調理場整備に併せて導入したいと考えている。

(その他の質問事項)
教育奨学金(松山市の奨学金制度の実態について)



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

水需要予測は西条分水のための 数字合わせだったのでは

問 本市は2004年に、2015年度の水不足量が4万8000トンになるが予測したが、実際の不足量はゼロであった。この水需要予測をもとに、何百億円もの公共工事をするのだから外れてごめんなさい。実は不要でした。では、済まされない。西条分水をしたがための数字合わせだったのではないのか。

答 水源開発方策との関連は、平成16年に現行の水需給計画を策定した後、市議会の水資源対策特別委員会と検討を進めた結果、平成17年の決議に至り、以降、黒瀬ダムからの分水に取り組んできた。こうした経緯から、数字合わせなどではないことは明らかである。



本田 精志 議員
(自由民主党松山創生会)

市長が考える 主権者教育とは

問 主権者教育とは、今とこれからの社会をつくるために、意思決定のプロセスを学ぶ教育である。私は、このような主権者教育を通じて、松山愛・つまりシビックプライドを育てていくことが重要だと考えるが、市長の所見を伺う。

答 主権者はそこに住む人であり、将来を担う若者には、住んでいるまちにしっかりと目を向け、まちの良いところを見出し、どんな好きになつてほしいと呼びかけている。住民に幸せと誇り、愛着を感じてもらいつつ、将来を担う若者が社会全体を支

西条分水は渇水時のリスク 回避にならないのでは

問 本市が100年に一度という渇水時は、西条も渇水と見え、きでであり、石手川ダムも地下水も、西条の黒瀬ダムも同じで、雨に頼るしかない。結局、もしもの都市リスクの回避は、福岡市が行っている海水の淡水化以外は不可能である。雨頼み、お天任せの西条分水は、400億円以上のお金がかかるだけで、最適とは言えず、気候変動に備える第3の水源にはなり得ないのではないかと考えるが所見を伺う。

答 新規水源の開発方策については、市議会の水資源対策特別委員会といういろいろな方策を含め詳細に検討した。その過程で、黒瀬ダムからの分水に関し、同時渇水の危険性が低いことは確認している。さらに、愛媛県、西条市、新居浜市そして本市の4者による水問題に関する協議会では、最新の加茂川の流量に応じた黒瀬ダムの能力を検討し、日量5万8千立方メートルの水があることを確認している。こうした事情から、黒瀬ダムには、本市が求める水はあると考えている。

(その他の質問事項)
4万トン不足と出した理由

若者を対象としたまちづくり 提案制度の目的と効果

問 今年度創設されたまちづくり提案制度は、若者たちがアイデアを出し、行動するまちづくり活動に対して応援をする制度である。私が地域活動に携わる中で、これからの地域活性化の力基は、幅広い年代の参画、特に若者の参画であると考えているが、この制度の創設の目的と見込まれる効果について伺う。

答 この制度は、提案内容を競うことはもちろん、自分たちで考え、自分たちで行動するまちづくりを応援することを目的としており、将来を担う若者たちに自分たちもまちを構成する一員であることを実感してもらえなどの効果があると考えている。

(その他の質問事項)
若者の移住・定住促進、地域防災



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

三津浜地区の活性化に 向けた地域との連携

問 三津浜地区の活性化の指針となる三津浜地区活性化計画を実行力のあるものに、まちの魅力を高め、新たな賑わいを創出していくためには、行政だけでなく、地元や民間としっかりと連携を組み合わせ、一丸となって取り組むことが不可欠であるが、三津浜地区の活性化に向けて地域とどのように連携していくのか所見を伺う。

答 地域やNPO、事業者、そして行政で構成された三津浜地区にぎわい創出実行委員会の中で連携を密にし、役割を分担しながら地域が主体となった活性化に取り組んでいる。そうした中、民間事業者が老朽化した病院を改装し、店舗として貸し出すなど、地域外からの新たな取り組みも加わっており、こうした動き



白石 勇二 議員
(自由民主党松山創生会)

えひめ国体のコスト抑制 への工夫など財源確保策

問 いよぎん地域経済研究センターの調査で、えひめ国体とえひめ大会の経済波及効果は、約607億円との推計が発表された。しかしながら、オリンピックや国体の先権市でよくあるように、施設整備費や大会運営費に頭を痛める事例は決して珍しくない。そこで、国体開催にあたり、松山市が負担する経費の全容とコスト抑制への工夫など財源確保策について伺う。

答 本市では、競技施設や選手控室、休憩所等のおもてなしなど様々な経費が見込まれるが、複数競技が実施される会場での効率的な設営や工夫、先権市で使った案内看板等の

と地域が結果的に結び付き、活動の輪が広がるよう、地域との情報共有や連携を深めていきたい。

中学校における 部活動休養日の設定

問 新学習指導要領の中間報告が示され、その中で、中学校の部活動は、学校教育の一環という現行の位置づけを維持しつつ、短期的な成果のみを求めたり、特定の活動に偏らないよう、休養日や活動時間を適切に設定するとされている。そこで、各学校を管轄する松山市教育委員会が部活動の休養日の方針をしっかりと定め、健全で効果的な部活動運営を目指す考えはないか伺う。

答 生徒がより充実した学校生活を送るためには、部活動以外の経験も大切であることから、休養日・活動時間等を適切に設定する必要がある。今後は、より詳細な実態把握に努めるとともに、文部科学省が策定する運動部活動に関する総合的なガイドラインの動向にも注視しながら部活動の休養日の設定について検討していきたい。

(その他の質問事項)
タウンミーティング

小中学生の全国障害者 スポーツ大会観戦

問 本市の小中学校では、児童生徒が、障がいのある方と直接関わる中で、障がいに対する偏見や差別をなくし、共に助け合い、共に支え合っていることの大切さを学ぶことを積極的に行っている。そこで、小中学生が、全国障害者スポーツ大会を観戦し、障がいがあっても一生懸命がんばる選手を応援することは、ノーマライゼーションを理解させる絶好の機会と考えるが所見を伺う。

答 国民の障がいに対する理解を深めることも本大会の目的であり、小中学生のみならず、多くの市民の皆さんに観戦していただくことが大切であると考えている。今後とも、積極的な観戦の呼びかけを行うとともに、学校観戦の方法について、県や関係機関と連携の中で進めていきたい。

(その他の質問事項)
歩いて楽しい健康増進まちづくり事業

一般質問



池田 美恵 議員
(民進連合)

専門的な子どもの貧困対策の体制整備

問 他市の事例を見ると、子どもの貧困解消を専門的に扱うセクションや、市長をトップとした組織横断的な会議を設置して取り組む自治体もある。子どもの貧困対策には、時間とお金がかかるだけでなく市の総力を挙げて取り組む必要があり、本市も子どもの貧困対策を専門的に扱う体制整備が必要であると思うが所見を伺う。

答 本市では、警察や児童相談所などと連携し、子ども総合相談センター事務所が中心となり子どもの視点に立った支援に取り組んでいる。また、子どもの貧困対策は、市内の様々な部署に関連するため、市内連絡会を設置し、家庭や地域とのつながりを密にし、総合的に進める体制を整備している。今後もすべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指したいと考えている。

こども館をテーマとした笑顔のまつやまがまち工房

問 市長はご期目の公約に総合コミュニティセンターこども館の魅力アップを掲げており、今年度の笑顔のまつやまがまち工房では「デザインしよう、わたしたちのこども館をテーマに子育て中のみなさんが話し合い、近いうちに市長に提言されると聞いているが、現時点で市民の方々からどのような意見が出たのか伺う。

答 これまでの研究会では、ニーズに応じたターゲットの設定をはじめ、スペースの有効活用や効果的な告知方法など、数多くの意見をいただいた。今後、まとめられる提言書を踏まえ、子どもを中心に様々な世代が訪れて、喜んでもらえるよう、こども館が持つ特性や魅力を最大限に生かしながら、市長公約であるこども館の魅力アップの実現に取り組んでいきたい。

(その他の質問事項)
今後の土曜塾

松山まつりに参加しました

松山市議会観光振興議員連盟として第51回松山まつりの「野球拳おどり」(団体連の部・無審査連の部)に参加し、本連盟の活動を知っていただくとともに、イベントを盛り上げ、松山まつりの魅力を発信しました。

公明党 議員団				フォーラム 松山			無会派										議決 結果	議決 日		
							共産		民社		民進連合		ネット		創生会				風	元
清水 尚美	長野 昌子	山瀬 忠吉	太田 幸伸	猪野由紀久	大亀 泰彦	中村 嘉孝	小崎 愛子	杉村 千栄	上杉 昌弘	武田 浩一	渡部 昭	池田 美恵	武井多佳子	梶原 時義	本田 精志	白石 勇二	友近 正	上田 貞人	継続審査	9 月 27 日
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	同意	
○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	諮問のとおり異議ないものと答申	
○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	継続審査	
○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	不採択	
×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	否決	
×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	

討論

議案第93号平成28年度松山市一般会計補正予算(第2号)中、松山港国直轄整備事業地元負担金、まちづくり初期期支援事業、諮問第1号生活保護費返納金の督促処分についての審査請求に係る諮問に反対

武井多佳子 議員(ネットワーク市民の窓)

議案第93号平成28年度松山市一般会計補正予算(第2号)中、松山港国直轄整備事業地元負担金、第98号松山市地域再生法に基づく認定事業者に対する固定資産税の不均一課税に関する条例の制定、諮問第1号生活保護費返納金の督促処分についての審査請求に係る諮問に反対

小崎 愛子 議員(日本共産党議員団)

請願第37号を採択することに反対

清水 尚美 議員(公明党議員団)

● 選任等をされた方々

《9月定例会》

- 教育長
藤田 仁
- 教育委員会委員
豊田 克文
- 固定資産評価審査委員会委員
松本 英幸
小原 文子
真木 啓明
八石 玉秀
- 人権擁護委員候補者
稲見 和子
門屋 美穂
西原 司
森田 小三
山崎 宏

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 平成28年9月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席)

議案等			公行	策	郎	学	司	郎	和	央	郎	人	太	也	一	英	浩	功	之	子	晴	進	彦	和	史	一	
認定	1	平成27年度松山市一般・特別会計決算の認定について（継続審査）	議長のため採決に加わっていません。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	2	平成27年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算の認定について（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	93	平成28年度松山市一般会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	94	平成28年度松山市競輪事業特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	95	平成28年度松山市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	96	平成28年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	97	松山市市税賦課徴収条例等の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	98	松山市地域再生法に基づく認定事業者に対する固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	99	松山市里島定住促進施設条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	100	松山市母子生活支援施設条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	101	松山市道後温泉事業施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	102	工事請負契約の締結について（小栗団地・小栗寮耐震補強及び内外部改造その他工事）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	103	財産の取得について（梯子付消防自動車）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	104	旧慣による市有財産の使用廃止について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	105	市道路線の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	106	教育長の任命に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	107	教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	108	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて		退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	109	人権擁護委員候補者の推薦について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問	1	生活保護費返納金の督促処分についての審査請求に係る諮問について（諮問のとおり異議ないものと答申）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	30	公契約条例の制定を求める決議の提出を求めることについて（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
	31	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求めることについて（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	33	伊方原発事故時の避難計画を松山市に検証させること等の決議を提出することを求めることについて（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	34	日本政府に「核兵器全面禁止・廃絶国際条約」の締結のための行動を求める意見書の提出を求めることについて（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	37	年金積立金の運用方針を長期安定的な運用に見直す意見書を提出することを求めることについて		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
意見書	4	政治分野における男女共同参画推進の法律制定を求める意見書について		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	5	8,000Bq/kg以下除去土壌の再生利用方針の再検討を求める意見書について		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×
	6	緊急防災・減災事業債制度の継続及び拡充を求める意見書について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ ネット：ネットワーク市民の窓 創生会：自由民主党松山創生会 風：新風会 元：松山を元気にする会

9月定例会で審査された請願・陳情は次のとおりです。
請願の議決結果については上記「議案等議員別表決結果一覧表」に掲載しています。

請 願

- 第30号 公契約条例の制定を求める決議の提出を求めることについて
- 第31号 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求めることについて
- 第33号 伊方原発事故時の避難計画を松山市に検証させること等の決議を提出することを求めることについて
- 第34号 日本政府に「核兵器全面禁止・廃絶国際条約」の締結のための行動を求める意見書の提出を求めることについて

- 第37号 年金積立金の運用方針を長期安定的な運用に見直す意見書を提出することを求めることについて

陳 情

- 第20号 宇宙船地球号を守るための陳情・地球社会建設決議の陳情について



議案第106号教育長の任命に関し同意を求めることについてに反対

杉村 千栄 議員（日本共産党議員団）

議案第106号教育長の任命に関し同意を求めることについてに反対

梶原 時義 議員（ネットワーク市民の窓）

請願第37号を採択することに賛成

杉村 千栄 議員（日本共産党議員団）

議会開会前ミニイベントを開催しました

平成28年9月定例会初日の9月2日(金)、多くの方に本イベントを通じて気軽に議場に足を運んでいただくことを目的に、松山大学邦楽部の皆さまをお招きし、議場にて議会開会前ミニイベントを開催しました。箏と三味線が奏でる繊細な音色が絶妙に調和し、日本古来の音楽世界を美しく創り上げていくさまに会場からは大きな拍手が送られました。



夏休み親子市議会体験ツアーを開催しました



8月27日(土)、本市の小学校5・6年生とその保護者28名をお招きし、「夏休み親子市議会体験ツアー」を開催しました。当日は市議会活動への関心と理解を深め、市議会を身近に感じていただくため議場等の議会施設の見学や実際に模擬市議会を体験していただきました。

模擬市議会では、児童が質問議員役と市長ら答弁役に分かれ、本番さながらの論戦を繰り広げました。質問議員役の児童は、「防災対策」、「若い人たちの選挙の投票率アップ」や「移動図書館」などについて質問しました。



委員会審査

9月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。
主な質疑内容は以下のとおりです。

総務理財委員会

松山市地域再生法に基づく認定事業者に対する固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について

- 雇用形態などの認定要件
- 今後の税収の減額及び効果の見込み
- 倒産等による奨励金が回収できない場合の対応

文教消防委員会

財産の取得(はしご付消防自動車)について
はしご車の配備状況と今回取得するはしご車の特徴

市民福祉委員会

介護ロボット等導入支援事業について

- 導入後の事業評価
- 事業の広報と導入を検討した事業者数
- 導入効果があつた場合の追加要望
- 生活保護費返納金の督促処分についての審査請求に係る諮問について
- 督促状況送付前の事前説明
- 返還能力の調査
- 状況に寄り添った運用

環境下水委員会

下水排水路等整備事業について

- 本事業の進め方
- 三方張りによる工事の内、老朽化を原因とする施工箇所割合
- 工事による虫への影響

都市企業委員会

花園町周辺地区放置自転車対策事業について

- 放置自転車等の台数とその対策
- 撤去した後の自転車の取り扱い
- 第4別館駐輪場の整備
- まちづくり初期期支援事業について
- 支援することとなった経緯
- 再開発の方向性
- 補助の対象者

産業経済委員会

一般土地改良事業費について

- ため池の管理方法
- ため池整備事業の事業期間
- ため池の維持管理
- 農業土木災害復旧費について
- 本事業の対象箇所
- 災害の復旧内容

平成28年 第4回(12月)定例会の開催日程(予定)

第4回(12月)定例会は、11月25日(金)から12月15日(木)まで開催される予定です。正式な日程は、11月18日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。
なお、12月7日(水)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

- | | |
|-----------|-----------------|
| 11月25日(金) | 本会議(開会、提案説明) |
| 12月 1日(木) | 本会議(一般質問) |
| 12月 2日(金) | 本会議(一般質問) |
| 12月 5日(月) | 本会議(一般質問) |
| 12月 6日(火) | 本会議(一般質問、委員会付託) |
| 12月 8日(木) | 委員会(環境下水・文教消防) |
| 12月 9日(金) | 委員会(産業経済・都市企業) |
| 12月12日(月) | 委員会(市民福祉・総務理財) |
| 12月15日(木) | 本会議(表決、閉会) |



☆ 質問議員名は、議会ホームページ「平成28年12月定例会の日程」欄に掲載します。

松山市議会スポーツ振興議員連盟は、愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会を応援しています。



愛顔つなぐえひめ国体

第72回 国民体育大会

開催時期:2017年9月30日(土)~10月10日(火)



愛顔つなぐえひめ大会

第17回 全国障害者スポーツ大会

開催時期:2017年10月28日(土)~10月30日(月)